

議 案 提 出 書

件 名 後期高齢者の医療費窓口負担に関する
意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成30年12月14日

長野市議会議長 小林 治 晴 様

提出者	長野市議会議員	手 塚 秀 樹
賛成者	長野市議会議員	松 木 茂 盛
	同	小 泉 栄 正
	同	小 林 秀 子
	同	野 本 靖
	同	小 泉 一 真
	同	高 野 正 晴

後期高齢者の医療費窓口負担に関する意見書（案）

本年6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」、いわゆる骨太の方針2018では、「団塊世代が後期高齢者入りするまでに、世代間の公平性や制度の持続性確保の観点から、後期高齢者の窓口負担の在り方について検討する。」とされました。

このことを踏まえ、厚生労働省は、「窓口負担の在り方について、関係者の意見等を考慮しつつ、引き続き、医療保険部会において検討する。」としています。

医療保険部会においては、「年金収入のみの方にとって、医療費を支払うことは負担であり、負担を引き上げるべきではない。」との意見がある一方で、「支える現役世代の負担や制度の持続可能性を考えると、窓口負担の引上げはやむを得ない。」との意見も出されています。

今後、少子高齢化が進行し高齢者が増大する中で、将来にわたり制度を安定的に運営していくためには、保険料、患者負担、公費負担の割合や、世代間・世代内の負担の公平性を確保することなどの課題があり、特に、後期高齢者の窓口負担については、現役世代との負担の公平性の観点から、原則1割から2割にする議論が始まっています。

総務省の平成29年家計調査報告によると、高齢夫婦無職世帯では、生活費などが毎月約5.5万円不足し、貯蓄を取り崩して生活せざるを得ず、また、厚生労働省の平成28年国民生活基礎調査では、「貯蓄なし」の高齢者世帯が15.1パーセントに上るというのが、高齢者の実情であり、今後、年金収入の減少も見込まれる中、後期高齢者の窓口負担の原則2割化は、治療が長期にわたる高齢者の生活を圧迫し、必要な医療が受けられない事態も考えられます。

よって、国におかれては、後期高齢者の窓口負担の見直しに当たり、将来にわたって後期高齢者医療制度の安定的な運営を持続させるために、下記の事項について実施することを求め、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 現役世代の負担が過重なものとなることのないよう、世代間の公平性の確保を図るとともに、高齢者が必要な医療を受ける機会の確保という観点から、低所得者への配慮や段階的な実施などを検討すること。

平成30年12月17日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

宛

長野市議会議長 小林 治 晴